

## ハンガリーにおける企業内容開示の現状

山 地 範 明  
平 松 一 夫

### 目 次

- I. 調査対象企業
- II. ハンガリーの年次報告書の構成と内容
- III. ハンガリーの財務諸表の構成と内容
- IV. ハンガリーにおける企業内容開示の特徴

### I. 調査対象企業

本稿では、ハンガリー企業の年次報告書の構成およびその内容を分析し、ハンガリーにおける企業内容開示の現状について検討する。ここでは、Mergent International Company Data Direct<sup>TM</sup>に収録されているハンガリー企業29社のうちハンガリー語のみで年次報告書を公表している企業1社を除く28社の1999年または2000年の年次報告書について取り上げる。調査対象企業は次の28社であり、これらの企業はいずれもブダペスト証券取引所に上場している。

- ① BorsodChem (プラスチック・パイプ製造、2000年)
- ② Brau Union Hungaria (モルト飲料、2000年)
- ③ DEMASZ (電気サービス、1999年)
- ④ Danubius Szalloda es Gyogyudulo (ホテル、1999年)
- ⑤ EGIS Pharmaceuticals (製薬、2000年)
- ⑥ Fotex (家庭用電気器具、2000年)
- ⑦ Garagent-Excel (機械器具製造、1999年)
- ⑧ Gedeon Richter (製薬、2000年)
- ⑨ Graboplast (カーペットおよび絨毯製造、2000年)
- ⑩ Human Oltoanyagtermelo es Gyogyszergyarto (製薬、1999年)
- ⑪ Ibusz (旅行会社、1999年)
- ⑫ Inter-Europa Bank (銀行、2000年)
- ⑬ Konzum (家具製造、2000年)

- ⑭ MOL Magyar Olaj-Es Gazipari (石油ガスサービス、2000年)
- ⑮ Magyar Tavkozlesi (通信、2000年)
- ⑯ Mezogazdasagi Gepyarcto (機械設備製造、1999年)
- ⑰ NABI Eszak Amerikai Jarmuipari (バス製造、1999年)
- ⑱ Novotrade (電化製品、テレビ、ラジオ製造、1999年)
- ⑲ OTP Bank (銀行、1999年)
- ⑳ Pannonplast Muanyagipari (プラスチック加工、2000年)
- ㉑ Pick Szeged (食品、1999年)
- ㉒ Primagaz Hungaria (石油製品、2000年)
- ㉓ Raba Magyar Vagon es Gepgyar (自動車、2000年)
- ㉔ Skala-Coop (不動産、1999年)
- ㉕ Synergon Information Systems (コンピュータ周辺機器、2000年)
- ㉖ Tiszai Vegyi Kombinat (石油化学、2000年)
- ㉗ ZALAKERAMIA (化学製品、1999年)
- ㉘ Zwack Unicum (飲料、1999年)

(上記カッコ内は業種および入手した年次報告書の年度を示している。)

## II. ハンガリーの年次報告書の構成と内容

ハンガリーの年次報告書はそのほとんどが英語で書かれているが、英語とハンガリー語を併記しているものや、まれにハンガリー語のみで書かれているものもある。また、ページ数が多く、写真や図表を多く取り入れて創意工夫がなされている企業もあれば、そうした配慮がなされていない企業もある。各社の年次報告書の記載様式は多種多様であるが、その構成のうち共通するものを示せば、次のとおりである。

- ①株主への挨拶
- ②組織情報
- ③業務情報
- ④監査報告書
- ⑤会計情報

年次報告書は財務諸表(注記を含む)と営業報告書(business report)からなる。年次報告書によって利用者に提供される情報のうち、財務諸表によって提供される情報の内容を明らかにすることがこの分析の中心課題である。そこで、年次報告書の項目のうち、財務諸表の内容については、次節で述べることとし、本節では、営業報告書の記載事項を明らかにするため、株主への挨拶、組織情報、業務情報、その他の事項の内容について検討する。

## 1. 株主への挨拶

株主への挨拶は、Letter to the shareholders, Letter from the chairman, Chairman's greetings などの標題で CEO（最高経営責任者）が株主へ宛てる冒頭報告である。簡単な挨拶だけのものや、業績説明や事業環境、社会関連事項、将来展望などを記載している企業もある。

## 2. 組織情報

組織情報では、企業集団の株式所有構造を図示し子会社・関連会社に関する情報を掲載したり、取締役会や監査委員会の役員の氏名・職位その他を時には写真入りで紹介している。また、企業の株式所有構造（ownership structure）を記載している企業が 16 社あり、5%以上の株式を所有する株主名を記載している企業もある。

## 3. 業務情報

Report of the board of directors, Management report などの標題で、経営者による営業の状況の叙述的説明がある。事業の種類別業務説明のほか、経営戦略、設備投資、研究開発、新製品の紹介などを行っている。10 数頁もの紙数をさき、写真や図表を多く用い視覚に訴えるなどの工夫がみられる企業もある。また、営業の状況を記載するだけでなく、Financial review, Financial analysis, Management's analysis などの標題のもとで、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況を詳細に分析している企業が 8 社ある。さらに、監査委員会報告書（supervisory's report）を記載し、監査委員会の職務責任を報告している企業が 6 社ある。

## 4. その他の事項

28 社のうち 11 社が財務ハイライトを開示している。ここでは売上高、営業利益、税金、少数株主損益控除前利益、当期純利益、1 株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）、営業キャッシュ・フローなどの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況を示す主要な財務指標が 2 年対比形式で、あるいは図表などを使って簡潔に記載されている。これによって、株主に会社の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況への注意を喚起している。また、本来の会計数値ではない税金・配当・利息控除前利益（EBDIT）などの加工された利益情報を開示している企業もある。その他注目すべき点としては、人的資源（human resources）を記載している企業が 9 社、環境保護（environmental protection）や環境報告書（environmental report）を記載している企業が 6 社あることである。

### Ⅲ. ハンガリーの財務諸表の構成と内容

本節では、年次報告書のなかの財務諸表に焦点を当て、その構成と内容について検討する。一般的に、ハンガリーにおける財務諸表による情報としては次のようなものがある。

- ①連結貸借対照表
- ②連結損益計算書
- ③連結株主持分変動計算書
- ④連結キャッシュ・フロー計算書
- ⑤連結財務諸表の注記
- ⑥個別貸借対照表
- ⑦個別損益計算書
- ⑧監査報告書

## 1. 財務諸表の実例

表1は、ハンガリーにおける財務諸表の一例として、BorsodChem社の財務諸表を示している（ただし、財務諸表の注記については省略している）。同社では、年次報告書において、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結認識利得損失計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および監査報告書を開示している。表1は国際会計基準（IAS）によるBorsodChem社の連結財務諸表を示しており、表2はハンガリー基準によるBorsodChem社の連結財務諸表を示している。BorsodChem社の実例から、IASによる連結財務諸表は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結認識利得損失計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書が公表されているが、ハンガリー基準による連結財務諸表では連結貸借対照表と連結損益計算書のみが公表されている。表3はセグメント情報を示しており、事業別セグメント情報と地域別セグメント情報が開示されている。表4はIASへの調整表を示している。

## 2. 財務諸表の実態分析（28社）

ハンガリーの財務諸表による開示は、2つのパターンがみられる。IASに準拠しているものとハンガリーの会計規則（HAR）に準拠して作成されたものがある（両方を公表している企業もある）が、会社によってその形式がさまざまであるところに1つの特徴がある。そこで、今回取り上げた28社の年次報告書の財務諸表による情報を分析し、実際の開示の内容および法規制との関係からハンガリーの開示の特徴をみていくことにする。

ハンガリーにおける財務諸表の開示様式と準拠基準の会社数は、表5のとおりである。また、財務諸表の表示形式については表6のとおりである。

### （1）連結財務諸表

1993年の法律第CVⅢ号により、1994年1月1日以降開始される事業年度より、連結財務諸表の公表が義務づけられており、連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書および注記から構成される。ハンガリーの会計規則に準拠して連結貸借対照表を公表している企業が9社、連結損益計算書が9社、連結株主持分変動計算書が1社、連結キャッシュ・フロー計算書が2社、連結財務

表1 BorsodChem 社の連結財務諸表（国際会計基準）

連結貸借対照表

（単位：百万フォリント）

	注記番号	2000.12.31	1999.12.31
<b>資産</b>			
流動資産：			
現金		4,496	2,222
売上債権	3	16,364	12,168
棚卸資産	4	11,981	8,140
短期投資	5	838	24
その他の流動資産	6	9,944	5,763
流動資産合計		43,623	28,317
非流動資産：			
有形固定資産	7	67,879	34,391
無形固定資産	8	432	515
関連会社に対する投資	9	906	891
長期投資	10	20,353	41
のれん	11	50	116
負ののれん	12	(681)	
非流動資産合計		88,939	35,954
資産合計		132,562	64,271
<b>負債および株主持分</b>			
流動負債：			
仕入債務		15,940	8,766
その他の未払負債	13	2,041	1,791
短期借入金	14	5,391	5,332
長期債務のうち短期分	15	1,565	212
流動負債合計		24,937	16,101
長期負債：			
長期債務	15	32,584	1,024
その他の非流動負債	24	485	478
長期負債合計		33,069	1,502
少数株主持分：		349	170
株主持分			
株式資本	16	12,311	10,524
株式払込剰余金	16	16,329	1,294
自己株式	16	(170)	(32)
利益剰余金	17	45,232	34,635
累積換算調整額		505	77
株主持分合計		74,207	46,498
負債および株主持分合計		132,562	64,271

表1 BorsodChem 社の連結財務諸表（国際会計基準）（続き）

## 連結損益計算書

	注記番号	2000.12.31	1999.12.31
売上高	18	110,347	72,593
売上原価		(81,825)	(52,889)
売上総利益		28,522	19,704
販売費		(6,428)	(4,287)
一般管理費		(9,235)	(6,615)
その他の営業収益／（費用）	19	(1,592)	(860)
営業利益	19	11,267	7,942
その他の収益／（費用）：			
受取利息		763	338
支払利息		(1,847)	(320)
関連会社からの収益		470	358
投資売却益	10	2,203	—
外貨換算益		1,923	614
外貨換算損		(2,205)	(304)
その他の収益／（費用）合計		1,307	686
法人税及び少数株主損益控除前利益		12,574	8,628
法人税費用	20	(170)	(191)
少数株主損益控除前利益		12,404	8,437
少数株主損益		(37)	(44)
当期純利益		12,367	8,393
1株当たり利益：			
基本的（1株当たりHUR）	21	1,102	808
希薄化後（1株当たりHUR）	21	1,102	808

## 連結認識利得損失計算書

	2000.12.31	1999.12.31
在外事業の財務諸表の換算差額	428	(10)
損益計算書において認識されない純利得／（損失）	428	(10)
当期純利益	12,367	8,393
認識利得損失合計	12,795	8,393

## 連結株主持分変動計算書

	株式資本	払込剰余金	利益剰余金	自己株式	累積換算調整額	合計
1998年12月31日残高	10,524	1,294	27,825	(288)	87	39,442
1999年当期純利益	—	—	8,393	—	—	8,393
1998年配当額	—	—	(1,615)	—	—	(1,615)
正味自己資本売却額	—	—	32	256	—	288
通貨換算調整額	—	—	—	—	(10)	(10)

表1 BorsodChem 社の連結財務諸表（国際会計基準）（続き）

連結株主持分変動計算書（続き）

	株式資本	払込剰余金	利益剰余金	自己株式	累積換算調整額	合計
1999年12月31日残高	10,524	1,294	34,635	(32)	77	46,498
新株発行額	1,787	15,035	—	—	—	16,822
2000年当期純利益	—	—	12,367	—	—	12,367
1999年配当額	—	—	(1,768)	—	—	(1,768)
正味自己資本売却額	—	—	(2)	(138)	—	(140)
通貨換算調整額	—	—	—	—	428	428
2000年12月31日残高	12,311	16,329	45,232	(170)	505	74,207

連結キャッシュ・フロー計算書

	2000.12.31	1999.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	12,367	8,393
現金に影響を与えない項目の修正：		
減価償却費	5,442	3,331
引当金の増加／（減少）		
売上債権および棚卸資産	447	(364)
固定資産の売却益	(162)	(7)
関連会社および長期投資の売却益	(2,666)	(249)
関連会社の利益に対する持分	(6)	(109)
環境引当金の取崩額	(12)	(52)
その他の非現金費用（純額）	471	189
	15,881	11,132
流動資産および流動負債の変動		
売上債権の増加	(1,243)	(3,453)
棚卸資産の増加	(2,532)	(1,429)
その他の資産の増加	(3,898)	(2,014)
支払債務および未払債務の増加	3,838	2,943
営業活動による正味キャッシュ・フロー	12,046	7,179
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	(25,514)	(12,865)
無形固定資産の取得	(169)	(402)
関連会社に対する投資	(298)	(113)
長期投資の取得	(23,471)	—
長期投資の売却収入	22,183	—
子会社買収、正味現金取得額	(6,369)	—
短期投資の（増加）／減少	(814)	3,244
固定資産の売却収入	780	310
関連会社売却収入	752	388
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(32,920)	(9,438)

表1 BorsodChem 社の連結財務諸表（国際会計基準）（続き）

## 連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	2000.12.31	1999.12.31
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
借入金の返済	(24,542)	(393)
借入金による収入	49,598	5,438
再取得自己株式に支払った正味現金	(175)	(357)
配当金支払額	(1,768)	(1,615)
自己株式の売却による収入	35	645
財務活動による正味キャッシュ・フロー	23,148	3,718
現金の正味増加額	2,274	1,459
現金期首残高	2,222	763
現金期末残高	4,496	2,222
補足情報：		
利息現金支払額	2,330	331
法人税現金支払額	119	100

表2 BorsodChem 社の連結財務諸表（ハンガリー基準）

## 連結貸借対照表

（単位：1,000 フォリント）

	1998年	1999年
01. A. 固定資産 (02.+09.+16.)	27,110,534	39,786,768
02. I. 無形資産 (03-08.)	278,403	516,890
03. 定期貸借権	9,429	16,032
04. のれん		
05. 知的財産権	247,046	450,853
06. 資産計上された研究開発費	17,445	40,086
07. 資産計上された再構築費	4,483	9,919
08. 無形固定資産の価値修正額		
09. II. 有形資産 (10-15.)	26,274,799	38,540,451
10. 土地および建物	7,428,688	9,051,283
11. 技術設備、機械および車両	11,595,187	16,576,810
12. その他の器具備品	1,003,857	1,198,066
13. 投資	5,689,570	9,836,075
14. 投資前払費用	557,497	1,878,217
15. 有形資産の価値修正額		
16. III. 投資／財務資産	557,332	729,427
17. 株式および参加持分 (18-21.)	534,918	707,998
18. 連結企業に対する株式および参加持分		
19. 共同経営企業に対する株式および参加持分		
20. 関連企業に対する株式および参加持分	514,614	687,894
21. その他の企業に対する株式および参加持分	20,304	20,104
22. 有価証券 (23-26.)	5,171	7,391
23. 連結企業		



表2 BorsodChem社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

連結貸借対照表（続き）

（単位：1,000 フォリント）

	1998年	1999年
24. 共同経営企業		
25. 関連企業		
26. その他の企業	5,171	7,391
27. 貸付金 (28-31.)	16,345	13,365
28. 連結企業		
29. 共同経営企業		
30. 関連企業		
31. その他の企業	16,345	13,365
32. 長期銀行預金 (33-36.)	0	0
33. 連結企業		
34. 共同経営企業		
35. 関連企業		
36. その他の企業		
37. 投資/財務資産の価値修正額		
38. 資本連結による差額 (39. + 40.)	898	673
39. 子企業	898	673
40. 関連企業		
41. B. 流動資産 (42. +49. +60. +82.)	23,805,954	26,126,427
42. I. 棚卸資産 (40-45.)	6,510,695	8,146,694
43. 原材料	3,373,490	4,667,989
44. 商品	115,010	385,335
45. 棚卸資産に対する前払費用	2,035	118,809
46. 家畜		
47. 仕掛品	482,983	479,116
48. 製品	2,537,177	2,495,445
49. II. 金銭債権 (50-54.)	13,000,995	14,919,579
50. 売掛金	8,942,273	12,231,281
51. 受取手形	76,452	83,305
52. 未払込引受済資本金請求額		
53. ファウンダーに対する請求権		
54. その他の金銭債権 (55-59.)	3,966,459	2,584,966
55. 連結企業		
56. 共同経営企業		
57. 関連企業	159,327	252,891
58. その他の企業	3,807,132	2,332,075
59. 連結による法人税請求権	15,811	20,027
60. III. 有価証券 (61. +66. +72. +77.)	3,555,285	55,994
61. 転売目的社債 (62-65.)	1,144,393	0
62. 連結企業		
63. 共同経営企業		
64. 関連企業		
65. その他の企業	1,144,393	
66. 自己株式 (67-71.)	287,641	31,442

表2 BorsodChem社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

連結貸借対照表（続き）

（単位：1,000 フォリント）

	1998年	1999年
67. 自己株式	287,641	31,442
68. 連結企業		
69. 共同経営企業		
70. 関連企業		
71. その他の企業		
72. 転売目的株式	18,244	0
73. 連結企業		
74. 共同経営企業		
75. 関連企業		
76. その他の企業	18,244	
77. その他の有価証券(78-81.)	2,105,007	24,552
78. 連結企業		
79. 共同経営企業		
80. 関連企業		
81. その他の企業	2,105,007	24,552
82. IV. 当座資産(83-84.)	738,979	3,004,160
83. 現金および当座預金	10,011	11,012
84. 銀行預金	728,968	2,993,148
85. C. 持分、未収収益および繰延資産	204,204	230,002
86. 資産合計	51,120,692	66,143,197
87. D. 株主持分および剰余金(88.+95-102+105.)	39,136,280	45,071,725
88. I. 引受済資本金	10,523,996	10,523,996
89. ー連結企業引受分		
90. ー共同経営企業引受分		
91. ー関連企業引受分		
92. ー転売目的自己株式	49,273	4,748
93. 登記所に登記されていない企業の資本増加		
94. 登記所に登記されていない企業の資本減少		
95. II. 資本剰余金	1,500,964	1,500,817
96. III. 累積留保利益	19,307,197	26,844,505
97. IV. 過年度修正額		
98. V. 再評価剰余金		
99. VI. 当期利益	7,650,390	6,004,950
100. VII. 当期利益		
当期における損益の修正		
101. VIII. 子会社持分資本の変動	28,643	28,643
102. IX. 連結消去		
103. 負債連結によるもの		
104. 内部利益によるもの		
105. X. 外部者(所有者以外)の株式	125,090	168,814
106. E. 引当金(107-109.)	720,829	814,284
107. 1. 将来損失引当金	277,685	481,366
108. 2. 将来債務引当金	438,879	238,789

表2 BorsodChem 社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

連結貸借対照表（続き）

（単位：1,000 フォリント）

		1998 年	1999 年
109.	3. その他の引当金	4,265	94,129
110.	F. 負債 (111.+123.)	11,143,217	19,940,585
111.	I. 長期負債	1,058,538	1,225,525
112.	投資・開発目的の長期借入金	816,564	963,759
113.	その他の目的の長期借入金		
114.	長期債務	75,000	60,000
115.	社債		
116.	関係企業に対する債務		
117.	その他の長期負債	14,493	48,450
118.	連結企業		
119.	共同経営企業		
120.	関連企業		
121.	その他の企業	14,493	48,450
122.	子会社の資本連結による差額	152,481	153,316
123.	II. 短期負債	10,084,679	18,715,060
124.	前受金	66,091	95,543
125.	仕入債務	6,419,258	8,783,339
126.	支払手形		
127.	短期借入金	1,174,773	6,809,666
128.	短期債務	1,000	16,300
129.	その他の短期債務 (130-134.)	2,423,557	3,010,212
130.	連結企業		
131.	共同経営企業		
132.	関連企業	91,797	66,622
133.	その他の企業	2,331,760	2,943,590
134.	連結による法人税債務		
135.	G. 未払費用	120,366	316,603
136.	源泉（持分および負債）	51,120,692	66,143,197

連結損益計算書（総原価方式）

		1998 年	1999 年
01.	国内純売上収益 (01/a-01/d.)	21,170,964	20,904,794
01/a.	連結企業		
01/b.	共同経営企業		
01/c.	関連企業	1,086,272	837,584
01/d.	その他の企業	20,084,692	20,067,210
02.	輸出純売上収益 (02/a-02/d.)	51,683,467	53,471,595
02/a.	連結企業		
02/b.	共同経営企業		
02/c.	関連企業		
02/d.	その他の企業	51,683,467	53,471,595
I.	純売上収益 (01.+02.)	72,854,431	74,376,389
II.	その他の収益 (II/a - II/f.)	1,811,775	2,096,431

表2 BorsodChem社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

## 連結損益計算書（総原価方式）（続き）

	1998年	1999年
II/a. 連結企業		
II/b. 共同経営企業		
II/c. 関連企業	7,807	69,500
II/d. その他の企業	1,762,679	2,004,283
II/e. 貸借対照表再計算による差額	35,508	22,648
II/f. 成果再計算による差額	5,781	
II/g. 負債連結による連結消去（成果の増加）		18,985
03. 資産計上した自製資産	403,427	600,708
04. 自製棚卸資産の在庫変動	-194,827	-45,598
III. 資産計上した自己給付（03.+04.）	208,600	555,110
05. 材料関連費	41,572,114	41,505,766
06. 材料関連用役の費消額	3,096,919	3,569,742
07. 売上原価	7,418,230	8,593,582
08. 外注加工費	233,506	618,074
IV. 材料関連費用（05.+06.+07.+08.）	52,320,769	54,287,164
09. 労務費	4,136,963	4,318,582
10. その他の人件費	538,942	595,183
11. 社会保証負担金	1,772,832	1,624,952
V. 労務関連費（09.+10.+11.）	6,448,737	6,538,717
VI. 減価償却費	2,790,308	3,548,595
VII. その他の原価	2,093,917	2,499,078
VIII. その他の費用	2,075,488	2,433,298
VIII/a. 負債連結による連結消去（成果の減少）		2,256
A. 営業活動による損益 （I.+II.+II/g.±III.-IV.-V.-VI.-VII.-VIII.-VIII/A）	9,145,587	7,737,807
12. 受取利息および利息関連収益（12/a-12/d.）	511,127	174,549
12/a. 連結企業		
12/b. 共同経営企業		
12/c. 関連企業		4,424
12/d. その他の企業	511,127	170,125
13. 配当金および利益分配金（13/a-13/d.）	108,727	97,512
13/a. 連結企業		
13/b. 共同経営企業		
13/c. 関連企業	91,010	87,001
13/d. その他の企業	17,717	10,511
14. 金融取引によるその他の収益	107,448	393,239
IX. 金融取引による収益（12.+13.+14.）	727,302	665,300
15. 支払利息および利息関連費用（15/a.-15/d.）	206,588	238,623
15/a. 連結企業		
15/b. 共同経営企業		
15/c. 関連企業	2,874	2,260
15/d. その他の企業	203,714	234,363
16. 財務投資の評価減		200

表2 BorsodChem社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

連結損益計算書（総原価方式）（続き）

	1998年	1999年
17. 金融取引によるその他の費用	89,719	22,802
X. 金融取引による費用 (15. +16. +17.)	296,307	259,625
B. 金融取引による損益 (IX-X.)	430,995	405,675
C. 営業および財務取引による損益 (±A. ±B.)	9,576,582	8,143,482
XI. 特別利益	879,309	1,350,067
XII. 特別損失	1,061,101	1,579,660
D. 特別損益 (XI-XII.)	-181,792	-229,593
E. 税引前損益 (±C ±D)	9,394,790	7,913,889
XIII. 税金	171,083	186,993
XIII/a. 連結による法人税消去額	1,827	4,216
F. 税引後損益 (±E-XIII.)	9,225,534	7,731,112
18. 配当および利益分配のための累積留保利益の取崩	39,728	45,076
19. 配当金および利益分配（処分）額 (19/a-19/d.)	1,614,872	1,771,238
19/a. 連結企業		
19/b. 共同経営企業		
19/c. 関連企業		
19/d. その他の企業	1,614,872	1,771,238
G. 貸借対照表当期損益 (±F+18-19.)	7,650,390	6,004,950

連結損益計算書（売上原価方式）

	1998年	1999年
01. 国内純売上収益 (01/a-01/d.)	21,170,964	20,904,794
01/a. 連結企業		
01/b. 共同経営企業		
01/c. 関連企業	1,086,272	837,584
01/d. その他の企業	20,084,692	20,067,210
02. 輸出純売上収益 (02/a-02/d.)	51,683,467	53,471,595
02/a. 連結企業		
02/b. 共同経営企業		
02/c. 関連企業		
02/d. その他の企業	51,683,467	53,471,595
I. 純売上収益 (01.+02.)	72,854,431	74,376,389
II. その他の収益 (II/a-II/d.)	1,811,775	2,096,431
II/a. 連結企業		
II/b. 共同経営企業		
II/c. 関連企業	7,807	69,500
II/d. その他の企業	1,762,679	2,004,283
II/e. 貸借対照表再計算による消去額	35,508	22,648
II/f. 成果再計算による消去額	5,781	
II/g. 負債連結による連結消去額（成果の増加）		18,985
03. 直接販売費	48,135,356	47,590,954
04. 売上原価、外注加工費	7,651,736	9,211,646
III. 直接販売費 (03.+04.)	55,787,092	55,802,600

表2 BorsodChem社の連結財務諸表（ハンガリー基準）（続き）

## 連結損益計算書（売上原価方式）（続き）

	1998年	1999年
05. 売上原価	45,831	352,387
06. 管理費	4,192,023	4,960,490
07. その他の一般管理費	3,420,185	4,202,967
IV. 間接販売費 (05. +06. +07.)	7,658,039	9,515,844
V. その他の費用	2,075,488	2,433,298
V/a. 負債連結による連結消去額（成果の減少）		2,256
A. 営業活動による損益 (I. + II. + II/g. - III. - IV. - V. - V/a.)	9,145,587	7,737,807
08. 受取利息および利息関連収益 (08/a-08/d.)	511,127	174,549
08/a. 連結企業		
08/b. 共同経営企業		
08/c. 関連企業		4,424
08/d. その他の企業	511,127	170,125
09. 配当金および利益分配額 (09/a-09/d.)	108,727	97,512
09/a. 連結企業		
09/b. 共同経営企業		
09/c. 関連企業	91,010	87,001
09/d. その他の企業	17,717	10,511
10. 金融取引によるその他の収益	107,448	393,239
VI. 金融取引による収益 (08. +09. +10.)	727,302	665,300
11. 支払利息および利息関連費用 (11/a.-11/d.)	206,588	236,623
11/a. 連結企業		
11/b. 共同経営企業		
11/c. 関連企業	2,874	2,260
11/d. その他の企業	203,714	234,363
12. 財務投資の評価減		200
13. 金融取引によるその他の費用	89,719	22,802
VII. 金融取引による費用 (11. +12. +13.)	296,307	259,625
B. 金融取引による成果 (VI. - VII.)	430,995	405,675
C. 営業/事業活動による損益 (±A ±B)	9,576,582	8,143,482
VIII. 特別利益	879,309	1,350,067
IX. 特別損失	1,061,101	1,579,660
D. 特別損益 (VIII-IX.)	-181,792	-229,593
E. 税引前利益 (±C ±D)	9,394,790	7,913,889
X. 税金	171,083	186,993
X/a. 連結による法人税消去額	1,827	4,216
F. 税引後損益 (±E -X.)	9,225,534	7,731,112
14. 配当および利益分配のための累積留保利益の取崩額	39,728	45,076
15. 配当金および利益分配（処分）額 (15/a-15/d.)	1,614,872	1,771,238
15/a. 連結企業		
15/b. 共同経営企業		
15/c. 関連企業		
15/d. その他の企業	1,614,872	1,771,238
G. 貸借対照表当期損益 (±F + 14.-15.)	7,650,390	6,004,950

表3 セグメント情報

事業別セグメント情報 2000 年度

(単位：1,000 フォリント)

	Chlorine-Vinyl	PVC	合成品	PUR	BC-MCHZ	プラスチック製品	その他	消去	合計
<b>セグメント別収益</b>									
外部売上高	4,969	36,096	4,125	16,613	11,988	10,797	25,759		110,347
時価による内部セグメント売上高	33,983	16,509	6,433	4,543	3,959	1,392	6,755	(73,574)	0
総売上高	38,952	52,605	10,558	21,156	15,947	12,189	32,514	(73,574)	110,347
<b>セグメント別成果</b>									
未配分費用									(17,255)
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	11,267
利息収益／費用（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,084)
関連会社利益	—	—	—	—	—	—	—	—	470
外貨換算損益	—	—	—	—	—	—	—	—	(282)
投資売却純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,203
法人税費用	—	—	—	—	—	—	—	—	(170)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—	(37)
<b>当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>12,367</b>
<b>セグメント別資産</b>									
セグメント別資産	9,900	15,336	3,502	11,958	18,912	6,887	35,428	(4,709)	97,214
関連会社投資	—	—	—	—	—	—	—	—	906
未配分資産	—	—	—	—	—	—	—	—	34,442
<b>連結資産合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>132,562</b>
<b>セグメント別負債</b>									
セグメント別負債	3,626	718	471	1,261	9,016	2,895	26,780	(4,838)	39,929
未配分負債	—	—	—	—	—	—	—	—	18,426
<b>連結負債合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>58,355</b>
<b>資本的支出</b>									
資本的支出	1,325	1,842	283	1,591	275	997	18,613	—	24,926
減価償却費	874	635	175	1,094	1,034	478	1,056	96	5,442
<b>地域別セグメント情報 2000 年度</b>									
	ハンガリー		西欧諸国		中東欧諸国		その他		合計
地域別売上高	21,884		52,691		31,416		4,356		110,347
セグメント別資産の帳簿価額	108,139		556		23,867		—		132,562
固定資産および無形資産への追加額	24,549		2		375		—		24,926

諸表の注記が2社であった。また、IASに準拠して連結貸借対照表を公表している企業が17社、連結損益計算書が17社、連結株主持分変動計算書が16社、連結キャッシュ・フロー計算書が17社、連結認識利得計算書が3社、連結財務諸表の注記が17社であった。1991年会計法では連結キャッシュ・フロー計算書は注記で開示することが要求されているが、IASでは本体で開示が要求されている。また、連結認識利得計算書は1991年会計法では要求されておらず、IASにより連結財務諸表を公表する3社のみが開示している。さらに、セグメント情報を開示している企業が14社、IASと

表4 BorsodChem社のIASへの調整表(2000年度)

2000年12月31日調整表	(単位:百万フォリント)			
	持分	利益	資産	負債
ハンガリー基準による配当前連結数値	(62,745)	(11,889)	136,540	(61,906)
負のれん	—	—	(995)	995
投資取得原価	—	(505)	505	—
外貨換算益	—	(268)	157	111
固定資産修正額	433	161	(594)	—
関連会社に対する投資	(18)	136	(118)	—
環境引当金	478	(12)	—	(466)
株式資本再分類	170	—	(170)	—
自己株式の売却による利益	2	(2)	—	—
会社間拠出額	45	(45)	—	—
その他の再分類	—	—	(2,764)	2,764
その他	(205)	56	2	147
IASによる連結数値	(61,840)	(12,368)	132,563	(58,355)

の調整表を開示している企業が5社あった。

貸借対照表の配列について、流動性配列法を採用している企業数(13社)と固定性配列法を採用している企業数(15社)はほぼ同じである。また、損益計算書の様式について、総原価法を採用している企業数(12社)よりも売上原価法を採用している企業数(18社)の方がやや多い。

連結財務諸表については、ハンガリーの会計規則に準拠して作成している企業数よりもIASに準拠して連結財務諸表を作成している会社数の方が多い(1社はアメリカ基準に準拠している)。

### (2) 個別財務諸表

1991年会計法によれば、個別財務諸表は、貸借対照表、損益計算書および財務諸表の注記から構成される。ハンガリーの会計規則に準拠して貸借対照表を公表している企業が14社、損益計算書が14社、キャッシュ・フロー計算書が4社、財務諸表の注記が2社であった。また、IASに準拠して貸借対照表を公表している企業が4社、損益計算書が4社、株主持分変動計算書が2社、キャッシュ・フロー計算書が3社であった。

貸借対照表の配列について、流動性配列法を採用している企業(2社)よりも、固定性配列法を採用している企業(16社)の方が多い。また、損益計算書の様式について、総原価法を採用している企業(13社)が売上原価法を採用している企業(7社)よりも多い。

連結財務諸表とは逆に、個別財務諸表についてはIASに準拠するよりもハンガリーの会計規則に準拠して個別財務諸表を作成している会社数の方が多い。

### (3) 財務諸表の注記

1991年会計法によれば、財務諸表の注記とは、貸借対照表および損益計算書において開示される純資産、財政状態、純利益に関する真実かつ公正な概観を提供するために必要な追加情報であり、



表 5 財務諸表開示様式と準拠基準

財務諸表の開示様式	準拠基準		
	HAR	IAS	US-GAAP
連結貸借対照表	9社	17社	1社
連結損益計算書	9	17	1
連結株主持分変動計算書	1	16	1
連結キャッシュ・フロー計算書	2	17	1
連結認識利得計算書	0	3	0
連結財務諸表の注記	2	17	1
個別貸借対照表	14	4	0
個別損益計算書	14	4	0
個別株主持分変動計算書	0	2	0
個別キャッシュ・フロー計算書	4	3	0
個別財務諸表の注記	2	2	0

表 6 財務諸表の表示形式

財務諸表の開示様式	流動性配列法	固定性配列法	総原価法	売上原価法
連結貸借対照表	13社	15社		
連結損益計算書			12社	18社
個別貸借対照表	2	16		
個別損益計算書			13	7

数値および文書により表現される（第 51 条（2））。連結財務諸表の注記を開示している企業は 20 社であり、そのうち 17 社が IAS に準拠しており、ハンガリーの会計規則に準拠しているのはわずか 2 社であった（1 社はアメリカ基準であった）。また、個別財務諸表の注記を開示している企業は 4 社であり、そのうち IAS に準拠しているのが 2 社、ハンガリーの会計規則に準拠しているのが 2 社であった。

調査対象企業 28 社のうち財務諸表にの注記を開示している企業は 22 社であり、その 3 分の 1 の会社（8 社以上）が表示している注記の実態は表 7 のとおりである。表 7 において、財務諸表の注記の大部分は貸借対照表項目であるのが特徴的である。また、会計方針を開示している企業は 19 社であり、どのような項目を表示しているかについては表 8 のとおりである（18 社中 3 分の 1 の会社（6 社）が表示している項目のみ示している）が、大部分は IAS 第 1 号のパラグラフ 94 に示されている会計方針の例示である。

また、1996 年の法律第 CXV 号の改正により、キャッシュ・フロー情報が注記として開示されることになった。キャッシュ・フロー計算書の様式は、1991 年会計法では、直接法ではなく間接法による様式のみが認められており、キャッシュ・フロー計算書を公表している企業はすべて、間接法を採用している。

注記の項目数については、表 9 に示すとおり、各社により相違するが、最も多い会社で 29 項目、

表7 財務諸表の注記による開示実態

項目	会社数
棚卸資産	20
会計方針	19
売上債権	18
有形固定資産	18
売上債権	18
無形固定資産	16
投資	16
セグメント情報	14
1株当たり利益	13
一般(背景)	12
偶発債務	12
引当金	10
契約債務	10
関連当事者間取引	10
少数株主持分	9
金融商品	8

表8 会計方針の開示実態

項目	会社数
棚卸資産	15
連結基礎	14
収益の認識	14
外貨換算	14
有形固定資産	14
投資	12
現金および現金同等物	12
無形固定資産	11
会計慣習(作成基準、表示基準)	10
売上債権	9
1株当たり利益	9
引当金	9
セグメント情報	8
自己株式	8

表9 注記の項目数

注記数	会社数
19	1
20	1
21	5
22	2
23	3
24	1
25	2
26	1
28	1
29	2

表10 注記の頁数

頁数	会社数
8	2
9	5
10	2
11	2
12	1
13	1
14	2
15	1
17	2
20	1

最も少ない会社で19項目であり、加重平均では23項目である。

次に注記に使用している頁数(但し、英語のみ)については、表10のとおり、最も多い会社で20頁、最も少ない会社で8頁であり、平均12頁である。

#### (4) 監査報告書

監査報告書は監査人によって、財務諸表が会計法の規定にしたがって、適正に作成されたものであるかどうか、また、会計年度末の財政状態と会計年度の経営成績について、真実かつ公正な概観(true and fair view)を提供しているかどうかについて、証明した書類である。財務諸表は前期の金額との比較で表示することを要求しているのに対して、これは当期分のみ金額についての監査報

表 11 監査報告書 (BorsodChem 社)

## 監査報告書

BorsodChem 社の株主の皆様へ

われわれは、添付されている BorsodChem 社およびその子会社の 2000 年 12 月 31 日現在の連結貸借対照表、ならびに同日をもって終了する年度の連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は、経営者の責任のもとに作成されたものである。われわれの責任は、われわれの実施した監査にもとづいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

われわれは、国際監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、われわれに財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査には、財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の試査にもとづく検証が含まれている。また、監査には、全体としての財務諸表の表示の検討とともに、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた見積りの評価も含まれている。われわれは、われわれが実施した監査によって意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

われわれの意見では、連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、1999 年 12 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する年度の経営成績、株主持分の変動およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。

Ernst & Young Kft.  
Budapest, Hungary  
2001 年 3 月 26 日

告である。監査報告書の名称としては、独立会計士の報告書 (independent accountants' report)、監査人の報告書 (auditors' report)、または会計士の報告書 (accountants' report) がよく用いられる。監査報告書の例は表 11 に示すとおりである。

#### IV. ハンガリーにおける企業内容開示の特徴

1991 年会計法によれば、複式簿記システムを採用し、一定の規模基準を満たす企業については年次報告書の作成が要求されている (第 16 条)。年次報告書は貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記、および営業報告書から成り立っている (第 18 条 (1))。営業報告書は、財務諸表以外の記述的情報であるが、株主への挨拶、組織情報、業務情報、その他の事項から構成されている。1991 年会計法によれば、年次報告書はハンガリー語で作成され、通貨単位は原則として 1,000 フォリント単位であるが (第 19 条 (2))、IAS 準拠の財務諸表を作成している企業は通常 1,000,000 フォリント単位を用いている。また、1991 年会計法によれば、営業報告書には、経営者によるファイナンシャル・レビューおよび重要な後発事象、再取得自己株式に関する情報、研究開発に関する情報を記載しなければならないが (第 56 条)、ファイナンシャル・レビューを記載している企業は 8 社しかない。

1991 年の会計法の導入により、EC 会社法指令の範囲内においてハンガリーの会計規則と IAS との相違が減少した。ただし、ハンガリーの会計規則は国際的に重要ないくつかの事項を取り扱っていない。実際の開示にあたっては、同じ上場会社であっても、会社によって開示のレベルに差がみられる。すなわち、IAS に準拠して詳細な年次報告書を公表している企業もあれば、ハンガリーの

会計規則のみで簡素な年次報告書を公表している企業もある。連結財務諸表を IAS（または IAS とハンガリーの会計規則の併用）に準拠して公表し、個別財務諸表をハンガリーの会計規則に準拠して公表している企業が多い。

ハンガリーの会計規則では、キャッシュ・フロー計算書は注記で開示が要求されているが、キャッシュ・フロー計算書を公表している企業は財務諸表の本体で公表している。また、ハンガリーの会計規則では要求されていない株主持分変動計算書と認識利得損失計算書を公表している企業もある。キャッシュ・フロー計算書、株主持分変動計算書、認識利得損失計算書を公表している企業は IAS に準拠して財務諸表も公表しているためである。

ハンガリーの会計は国際的調和の発展過程にあり、IAS 準拠の財務諸表とハンガリーの会計規則の財務諸表が混在しているが、IAS 準拠の財務諸表を公表している企業数は増加傾向にあり、こうした状況は今後も続くことが予想される。

## An Analysis of the Annual Reports published by Hungarian Companies

Noriaki YAMAJI  
Kazuo HIRAMATSU

### ABSTRACT

The purpose of this paper is to consider the annual reports published by Hungarian companies. Hungarian Accounting Standards are based on the Accounting Act of 1991. The annual report comprises the financial statements, the supplementary appendix, business report and the auditor's report. Business report should include a financial review by management. For the most companies the consolidated financial statements are prepared in accordance with IAS (or with both IAS and the Accounting Act of 1991), whereas the parent individual statements are prepared in accordance with the Accounting Act of 1991. The number of companies publishing IAS-based consolidated financial statements will increase in the future.